

# 令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	循環型社会の構築				予算施策コード	kk12	
担当部局名	県民環境部	環境局	循環型社会推進課	評価責任者	課長 高村 靖	連絡先	3525

## 1 施策の内容

施策の目標	県民、事業者、団体等における廃棄物の減量化・リサイクル等に関する取組みの普及・促進、環境意識の醸成に努め、環境への負荷が少ない循環型社会の構築を目指す。
-------	--

これまでの取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H12年3月、循環型社会の構築に向けた、基本的かつ総合的計画として、「えひめ循環型社会推進計画」を策定。</li> <li>・H17年3月、循環型社会構築に向けた歩みを確かなものにしていくため、「第二次えひめ循環型社会推進計画」を策定。</li> <li>・H18年3月、廃棄物問題に適切に対応するための「愛媛県廃棄物処理計画」を改定。</li> <li>・H19年4月、産業廃棄物の排出抑制を誘引するための資源循環促進税条例を施行。</li> <li>・H20年2月、「第二次えひめ循環型社会推進計画」の中間見直しを行い、新たな目標値の設定。</li> <li>・H24年3月、「愛媛県廃棄物処理計画」と統合した、「第三次えひめ循環型社会推進計画」を策定。</li> <li>・H29年3月、「愛媛県廃棄物処理計画」と統合した、「第四次えひめ循環型社会推進計画」を策定。</li> <li>・R3年3月、「えひめプラスチック資源循環戦略」及び「愛媛県バイオマス活用推進計画」と統合した、「第五次えひめ循環型社会推進計画」を策定。</li> </ul> <p>(主な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①循環型社会推進会議等の運営、各種リサイクル関係法の施行、普及啓発事業など</li> <li>②廃棄物処理業者の指導・育成や廃棄物適正処理の推進、不法投棄の撲滅に向けた監視強化など</li> <li>③環境産業の振興のため、資源循環優良モデル認定事業、エコビジネス支援事業、紙産業資源循環促進支援など</li> </ul>
----------	---

## 成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	一般廃棄物のリサイクル率	B	産業廃棄物の最終処分量							
選択理由	計画における目標項目であり、家庭から排出される一般廃棄物の再利用への取組が反映される指標であるため。	選択理由	計画における目標項目であり、産業廃棄物の最終処分量を減少させることが環境への負荷の軽減を図るものであるため。							
算定方法	$\{(\text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量} + \text{集団回収量}) \div (\text{市町村処理量} + \text{集団回収量})\} \times 100$	算定方法	埋立処分量							
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	+	成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラスマイナス)	-

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	%		%	千t		%	千円					
2年度	27	16.7	61.9%	240	266	90.2%	1,089,367	33,221	352,038	704,108	1,006,552	183,364
3年度	27	16.1	59.6%	240	269	89.2%	702,878	33,216	204,536	465,126	674,758	160,325
4年度	27	-	-	240	250	96.0%	515,378	48,891	206,929	259,558	461,397	150,478

## 2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	産業廃棄物に関する許可、指導監督は県の所管事務であり、県が主体的に事業を行う必要がある。また、自動車リサイクル事業者の登録・許可、指導監督は、県の所管である。廃棄物の広域的な処理により、効率的な運営が可能となることや、環境関連ビジネスの振興には県レベルでの支援・取組みにより、県下全域への普及、県外での販売促進などでの効果が得られるものであり、県が積極的に関与する必要性は高い。									
高い												
成果指標A		説明	H11年は11%であったが、容器包装リサイクル法をはじめ、各種リサイクル法の導入や住民の分別収集への協力により、近年は17~18%で推移しており、リサイクル率は増加している。今後も、県民に対する普及啓発を進めていくことや、新たなリサイクル制度の導入などもあり、ある程度の向上は期待できるが、コストのバランスが課題である。									
成果動向	横這い											
成果向上余地	成果向上が可能											
成果指標B		説明	県内の埋立処分量は、平成30年7月豪雨災害の影響もあり、一時増加したものの、平成19年4月に産業廃棄物の排出抑制と減量化、資源の循環的な利用その他産業廃棄物の適正な処理の確保を促進するための施策を展開するとともに、課税行為それ自体により事業者の排出抑制を誘引して、循環型社会の構築を推進することを目的として導入した「資源循環促進税」(県内の最終処分場に搬入される産業廃棄物の重量に課税)の効果もあり、減少傾向で推移している。今後も、各種施策やリサイクル推進の更なる取組みなどにより、最終処分量の削減及び資源循環の促進を図る。									
成果動向	横這い											
成果向上余地	成果向上が可能											
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.26	順調・向上	成果向上余地	1.65	成果向上が可能						



4 食品ロス削減推進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	2	2	2	/	予算	事業費計	9,509	9,490	10,043	77,502	評価	家庭系及び事業系食品ロス実態調査を実施し、愛媛県食品ロス削減推進計画策定を図るとともに、各種普及啓発を実施しており、順調に進捗している。						
活動	+	70-	協議会開催回数	回	実績	2	2	2			国費	3,211	2,306	2,659	2,650								
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他	2,720	4,396	4,393	71,883								
指標種類2	指標名称2			単位	計画	3	3	3			決算	事業費計	8,546	8,651	9,052					見直し 方向性	【3R推進事業費に統合】 引き続き、食品ロス削減を推進していくため、事業見直しの予定はない。		
活動	+	70-	啓発事業実施件数	件	実績	3	5	5				国費	2,969	2,300	4,721								
					達成率	100.00%	166.67%	166.67%				その他	2,412	3,848	3,419								
指標種類3	指標名称3			単位	計画					県費		3,165	2,503	912									
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役		0.5	0.5	0.5	方向1	統合							
	R2	予定・見込 があれば記入	国連のSDGsにおいて、2030年までに世界全体の一人当たりの食料廃棄を半減するという目標を掲げられており、消費者、事業者、関係団体など多様な主体が連携して食品ロス削減に取り組む。							人件費		3,383	3,025	2,986	方向2								
					実績										方向3								
					達成率	-	-	-															

5 3R活動普及啓発推進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	12	12	12	/	予算	事業費計	2,922	2,922	3,385	77,502	評価	コロナ禍で培ったノウハウを踏まえ、感染対策を徹底しつつも、「愛媛の3Rフェア」「3R体験ツアー」ともに実施回数を重ね、人気イベントとなっていることから、継続して実施することにより、成果の向上が期待できる。						
活動	+	70-	「愛媛の3Rフェア」出展企業数	企業	実績	9	9	10			国費				2,650								
					達成率	75.00%	75.00%	83.33%			その他	2,922	2,922	3,385	71,883								
指標種類2	指標名称2			単位	計画	4000	4000	2000			決算	事業費計	2,202	1,820	3,112					見直し 方向性	【3R推進事業費に統合】 県民の3Rを意識したライフスタイルの定着を図るため、「エコビジネス支援事業」の一部見直しを行い、令和元年度より「3R活動普及啓発事業」として、事業を実施したところであり、引き続き、県民の意識醸成を図るため、本事業を継続して実施していく。		
成果	+	70-	「愛媛の3Rフェア」来場者数	名	実績	1300	800	1500				国費											
					達成率	32.50%	20.00%	75.00%				その他	2,202	1,820	3,112								
指標種類3	指標名称3			単位	計画	100	100	100		県費				2,969	方向1	統合							
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役		0.4	0.4	0.4	方向2								
	H13	予定・見込 があれば記入	認定リサイクル製品や3Rに積極的に取り組む事業所等を、環境イベント等において周知するとともに、県民が身近に取り組める3R活動について紹介・展示・体験を行うことにより、県民の3R活動の普及促進と、3Rを意識したライフスタイルの定着を図る。							人件費		2,707	2,420	2,389	方向3								
					実績	コロナの影響で中止	コロナの影響で中止	176															
					達成率	-	-	176.00%															

6 産業廃棄物行政支援交付金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	0	0	/	予算	事業費計	58,000	58,000	58,000	58,000	評価	県においても同様だが、産業廃棄物行政は事業者の不公正処理や不法投棄の未然防止が重要であり、違反件数が少なくても監視、指導等の事業を継続することが必要である。						
成果	-	70-	産業廃棄物処理業者への立入検査における不適格（行政処分）件数	件数	実績	0	0	0			国費												
					達成率	-	-	-			その他	58,000	58,000	58,000	58,000								
指標種類2	指標名称2			単位	計画	184	184	184			決算	事業費計	58,000	58,000	58,000					見直し 方向性	H27年3月に県市間で締結した「松山市への総合的支援に関する協定書」に基づき、総額11億6千万円をH27～46年度までの20年間（毎年5千8百万円）支援することとしている。		
活動	-	70-	不法投棄処理事案の発見件数	件数	実績	166	193	170				国費											
					達成率	110.84%	95.34%	108.24%				その他	58,000	58,000	58,000								
指標種類3	指標名称3			単位	計画	773	773	773		県費					方向1	このまま継続							
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役		0.5	0.5	0.5	方向2								
	H27	予定・見込 があれば記入	松山市が実施する産業廃棄物の排出抑制及び減量化並びに資源の循環的な利用その他の産業廃棄物の適正な処理の確保を推進する事業							人件費		3,383	3,025	2,986	方向3								
					実績	642	641	634															
					達成率	120.40%	120.59%	121.92%															

7 産業廃棄物不法投棄未然防止対策強化費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	80	80	80		事業費計	25,434	29,880	29,875	66,439	評価	不法投棄等の未然防止について、抑制効果を数値で表すのは難しい。不法投棄の新規判明件数は、ピーク時の平成10年代前半に比べて、大幅に減少しており、近年では、不法投棄の件数、投棄量とも横ばいで推移しているが、撲滅には至っていない。			
成果	+	70-	不法投棄等不適正処理事案の改善率	%	実績	44	63	66	国費										
					達成率	55.00%	78.75%	82.50%			その他	25,434	29,880	29,875					66,439
指標種類2	指標名称2			単位	計画	1800	1800	1800		事業費計	22,782	26,051	28,298	見直し 方向性	方向1 統合 方向2 方向3				
活動	0	70-	現地指導実施延人員数	人	実績	1665	1592	1599	国費										
					達成率	-	-	-			その他	22,782	26,051					28,298	
指標種類3	指標名称3			単位	計画	180	180	180		事業費計	6,766	6,050	5,971	人役	1.0	1.0	1.0		
活動	0	70-	不適正処理事案の発見件数	件	実績	78	73	44	国費										
					達成率	-	-	-			人件費	6,766	6,050					5,971	
実施 期間	始期	終期	事業の概要																
	H19	予定・見込 があれば記入	不法投棄監視カメラ・看板の設置等による監視指導の拡充・強化や、産業廃棄物等適正処理指導員の設置等により、産業廃棄物の不法投棄等不適正事案を早期発見・是正するとともに、最終目標として、不法投棄等の減少、撲滅を目指す。																

8 優良産業廃棄物処理業者育成事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	400	420	440		事業費計	8,048	8,681	8,611	66,439	評価	法を遵守し、廃棄物に対する専門知識と適正な廃棄物処理の能力を備えた優良な処理業者を育成することは重要である。			
成果	+	70-	電子manifestoに加入している処理業者数	人数	実績	429	454	484	国費										
					達成率	107.25%	108.10%	110.00%			その他	8,048	8,681	8,611					66,439
指標種類2	指標名称2			単位	計画	120	120	120		事業費計	6,291	7,442	5,772	見直し 方向性	方向1 統合 方向2 方向3				
活動	+	70-	産業廃棄物処理業者の助言指導回数	回数	実績	112	106	108	国費										
					達成率	93.33%	88.33%	90.00%			その他	6,291	7,442					5,772	
指標種類3	指標名称3			単位	計画	320	320	320		事業費計	6,766	6,050	5,971	人役	1	1	1		
活動	+	70-	優良産業廃棄物処理業者育成研修会参加人数	人数	実績	249	237	335	国費										
					達成率	77.81%	74.06%	104.69%			人件費	6,766	6,050					5,971	
実施 期間	始期	終期	事業の概要																
	H19	予定・見込 があれば記入	優良な産業廃棄物処理業者を育成するため、廃棄物に関する専門知識等を養うための研修会の実施や、処理業者への助言・指導等を実施する体制の強化を図るほか、事業者向けの補助金を実施する。																

9 ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	80	80	80		事業費計	24,322	2,354	2,363	66,439	評価	立入を実施し、PCB廃棄物の適正処理を指導することができた。			
成果	-	70-	PCB廃棄物に係る立入件数	件	実績	67	57	84	国費										
					達成率	119.40%	140.35%	95.24%			その他	24,322	2,354	2,363					66,439
指標種類2	指標名称2			単位	計画	200	200	200		事業費計	11,034	832	1,448	見直し 方向性	方向1 統合 方向2 方向3				
成果	-	70-	PCB廃棄物保管事業所数	件	実績	265	296	227	国費										
					達成率	75.47%	67.57%	88.11%			その他	11,034	832					1,448	
指標種類3	指標名称3			単位	計画					事業費計	6,766	6,050	5,971	人役	1	1	1		
					実績				国費										
					達成率	-	-	-			人件費	6,766	6,050					5,971	
実施 期間	始期	終期	事業の概要																
	H13	予定・見込 があれば記入	ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物を保管する事業者に対して適正保管等を指導し、適正処理を図る。																

10 産業廃棄物処理施設等パトロール強化費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	0	0	/	予算	事業費計	7,075	9,336	10,697	66,439	評価	定期的なパトロールや立入検査等により監視体制を強化した結果、最終処分場、特定事業場等における廃棄物や土砂の不適正処理事業は比較的少なく抑えられているが、根絶には至っていない。							
成果	-	70-	改善指導件数	件	実績	24	28	18			国費													
					達成率	0.00%	0.00%	0.00%			その他	7,075	9,336	10,697	66,439									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	663	585	585			決算	事業費計	4,492	5,881	6,201					見直し 方向性	方向1 統合 方向2 方向3			
活動	+	70-	立入調査・パトロール回数	回	実績	391	538	405				国費												
					達成率	58.97%	91.97%	69.23%				その他	4,492	5,881	6,201									
指標種類3	指標名称3			単位	計画	13	19	21		人役		7.5	7.5	7.5										
活動	+	70-	ドローン活用回数	回	実績	13	42	83		人件費		50,745	45,375	44,783										
					達成率	100.00%	221.05%	395.24%		産業廃棄物の適正処理に関する事項を、産業廃棄物等適正処理対策費に統合(7産業廃棄物不法投棄未然防止対策強化費 参照)														
実施 期間	始期	終期	事業の概要																					
	H27	R6	産業廃棄物処理施設、土砂条例特定事業場等の適正管理を推進するため、定期的なパトロール、検査等により監視体制を強め、指導監督を強化する。																					

11 産業廃棄物処理業資源循環促進支援事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	4	4	4	/	予算	事業費計	18,232	18,232	18,232	77,502	評価	県内の産業廃棄物のうち、再資源化等が進んでいないものを活用し、再資源化技術等の事業化を支援することにより、地域循環圏の構築を図っていくことができるほか、県内産業廃棄物処理業界における3Rの促進に向けた研究開発の促進が期待できる。							
活動	+	70-	補助による研究開発等の件数	件	実績	3	4	3			国費				2,650									
					達成率	75.00%	100.00%	75.00%			その他	18,232	18,232	18,232	71,883									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	240	240	240			決算	事業費計	18,038	18,031	16,614					見直し 方向性	方向1 統合 方向2 方向3			
成果	-	70-	県全体の産業廃棄物の最終処分量	千t	実績	266	269	250				国費												2,969
					達成率	90.23%	89.22%	96.00%				その他	18,038	18,031	16,614									
指標種類3	指標名称3			単位	計画	4	4	4		人役		0.1	0.1	0.1										
成果	+	70-	協会会員企業の補助事業への応募件数	件	実績	4	4	3		人件費		677	605	598										
					達成率	100.00%	100.00%	75.00%		【3R推進事業費に統合】引き続き、協会が会員企業等を対象に行う、地域の廃棄物等の3Rの促進に関する研究・開発及びそれを踏まえた設備整備、3Rを実現する新たな技術・設備の導入に対する助成事業のほか、協会が取り組む調査研究事業に対する支援を行う。														
実施 期間	始期	終期	事業の概要																					
	H22	予定・見込があれば記入	県内産業廃棄物処理業者の循環型社会の構築に向けた取組を促進するため、一般社団法人えひめ産業資源循環協会が中心となって取り組む再資源化システムの事業化を促進するための研究開発事業等に必要経費の一部を助成する。																					

12 紙産業資源循環促進支援事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	3	3	3	/	予算	事業費計	31,309	31,310	31,310	77,502	評価	県内最終処分量の大部分を占めている製紙スラッジ焼却灰の発生抑制や再資源化等の技術開発を進めることにより、最終処分量の削減を図り、県内の資源循環を促進することで、成果向上が期待できる。							
活動	+	70-	補助による研究開発等の件数	件	実績	3	4	4			国費				2,650									
					達成率	100.00%	133.33%	133.33%			その他	31,309	31,310	31,310	71,883									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	0.5	0.5	0.5			決算	事業費計	31,030	31,030	31,030					見直し 方向性	方向1 統合 方向2 方向3			
成果	-	70-	製紙スラッジ焼却灰処分量と紙生産量の割合	%	実績	0.4	0.51	0.3				国費												2,969
					達成率	125.00%	98.04%	166.67%				その他	31,030	31,030	31,030									
指標種類3	指標名称3			単位	計画	17	17	17		人役		0.2	0.2	0.2										
成果	+	70+	リサイクル事業実現数	件	実績	10	10	10		人件費		1,354	1,210	1,195										
					達成率	58.82%	58.82%	58.82%		【3R推進事業費に統合】引き続き、紙パルプ工業会が会員企業等を対象に行う、製紙スラッジの発生抑制や有効活用等を促進する研究開発事業等の助成事業や、工業会が取り組む調査研究事業を支援するほか、新たな技術や設備の導入等への助成事業についても支援を行う。														
実施 期間	始期	終期	事業の概要																					
	H19	予定・見込があれば記入	製紙スラッジ焼却灰ゼロエミッションの実現を図るため、公益社団法人愛媛県紙パルプ工業会が取り組む事業に必要な経費の一部を助成し、紙産業から排出される産業廃棄物の発生抑制、減量化、有効利用を促進する。																					

13 循環型社会ビジネス振興事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	9	9	9	/	予算	事業費計	8,071	6,646	8,620	77,502	評価	リサイクル製品はコストがかかることや小規模事業者も多いことから、県が主体となってアピールするほか、販路拡大支援等を続けていくことにより、成果の向上が期待できる。							
活動	+	70-	優良モデル認定数	件	実績	6	11	11			国費				2,650									
					達成率	66.67%	122.22%	122.22%			その他	8,071	6,646	8,620	71,883									
					県費						2,969													
指標種類2	指標名称2			単位	計画	14	14	14			決算	事業費計	5,365	4,620	6,387					見直し 方向性	【3R推進事業費に統合】 令和元年度に、事業の統合や見直しを行い、より効果的な事業の実施を図っているところであり、引き続き、事業を継続し、循環型社会ビジネスの一層の振興を図っていく。	方向1 統合	方向2	方向3
活動	+	70-	優良モデル販売支援事業の助成件数	件	実績	9	9	10				国費												
					達成率	64.29%	64.29%	71.43%		その他		5,365	4,620	6,387										
					県費																			
指標種類3	指標名称3			単位	計画	30	30	30		人役		0.8	0.9	0.9										
成果	+	70-	優良モデル申請数	件	実績	6	13	15		人件費		5,413	5,445	5,374										
					達成率	20.00%	43.33%	50.00%																
実施 期間	始期	終期	事業の概要																					
	H13	予定・見込 があれば記入	循環型社会の構築を目指すため、そのモデルとなるリサイクル製品や廃棄物の3Rに積極的に取り組む事業所・店舗等を「優良モデル」に認定し、広く県民に周知・普及を図ることにより、循環型社会ビジネスの振興を図る。																					

14 循環型社会形成推進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	3	3	3	/	予算	事業費計	2,600	2,600	2,600	77,502	評価	循環型社会推進の機運醸成を高めるとともに、事業者や消費者など各主体に対し、効率的かつ効果的な情報発信や事業展開が必要である。							
活動	+	70-	会議等の開催・実施回数	回	実績	1	1	1			国費				2,650									
					達成率	33.33%	33.33%	33.33%			その他	2,600	2,600	2,600	71,883									
					県費						2,969													
指標種類2	指標名称2			単位	計画	1000	1000	1000			決算	事業費計	1,945	1,626	1,229					見直し 方向性	【3R推進事業費に統合】	方向1 統合	方向2	方向3
活動	+	70-	自動車リサイクル法の登録・許可業者数	件	実績	682	508	415				国費												
					達成率	68.20%	50.80%	41.50%		その他		1,945	1,626	1,229										
					県費																			
指標種類3	指標名称3			単位	計画	27	27	27		人役		1.7	1.7	1.7										
活動	+	70-	一般廃棄物のリサイクル率		実績	16.7	16.1	-		人件費		11,503	10,285	10,151										
					達成率	61.85%	59.63%	-																
実施 期間	始期	終期	事業の概要																					
	H11	予定・見込 があれば記入	循環型社会づくりの機運を高め、事業者や消費者団体など各活動主体の取組みを促進することにより、循環型社会の形成を推進する。また、自動車リサイクル法の適正な施行を図るため、関係業者の指導等を行う。																					

15 一般廃棄物処理施設整備指導費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余 地が小さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	0	0	/	予算	事業費計	1,895	1,938	1,937	2,601	評価	検査時等に指導を要した事例はなく、今後ともこの状態が維持されることが求められる。						
成果	0	70-	不適正処理等指導件数	件	実績	0	0	0			国費	430	430	430	430								
					達成率	-	-	-			その他												
					県費	1,465	1,508	1,507			2,171												
指標種類2	指標名称2			単位	計画	120	120	120			決算	事業費計	1,350	1,162	967					見直し 方向性	方向1 統合	方向2	方向3
活動	+	70-	市町等からの協議・相談件数	件	実績	150	150	150				国費	124	113	66								
					達成率	125.00%	125.00%	125.00%		その他													
					県費	1,226	1,049	901															
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		0.6	0.5	0.5									
					実績					人件費		4,060	3,025	2,986									
					達成率	-	-	-															
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	S52	予定・見込 があれば記入	市町が国交付金事業として行う、ごみ処理施設等の建設工事及び合併処理浄化槽の設置補助の指導監督を実施し、工事の適正化を図るとともに、一般廃棄物処理施設設置許可等の事務を実施し、廃棄物の適正処理を推進し、生活環境の保全を図る。																				

16 産業廃棄物処理対策費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	0	0	/	予算	事業費計	1,021	1,673	1,531	66,439	評価	産業廃棄物処理施設及び産業廃棄物処理業の許可を審査するとともに、排出事業者及び産業廃棄物処理業者への立入調査を実施し、産業廃棄物処理基準の遵守を監視・指導している。		
成果	0	70-	産業廃棄物処理業者への立入調査における不適格件数	件	実績	16	17	13			国費								
					達成率	-	-	-			その他	1,021	1,673	1,531	66,439				
					計画	350	350	350			県費								
指標種類2	指標名称2			単位	計画	350	350	350		決算	事業費計	668	972	535	見直し 方向性	方向1 統合 方向2 方向3			
活動	+	70-	産業廃棄物処理業者への立入調査実施延人数	人	実績	302	393	(調査中)			国費								
					達成率	86.29%	112.29%	-			その他	668	972	535					
指標種類3	指標名称3			単位	計画					県費									
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	1.6	1.6	1.6	産業廃棄物の適正処理に関する事項を、産業廃棄物等適正処理対策費に統合(7産業廃棄物不法投棄未然防止対策強化費 参照)					
	S53	予定・見込 があれば記入	産業廃棄物処理施設及び産業廃棄物処理業の許可を厳正に審査するとともに、排出事業者及び産業廃棄物処理業者への立入調査を実施し、産業廃棄物処理基準の遵守を監視・指導することで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。							人件費	10,826	9,680	9,554						

17 産業廃棄物処理施設適正管理指導費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	0	0	/	予算	事業費計	13,694	17,855	18,077	66,439	評価	最終処分場及び焼却施設を対象に立入調査を行い、施設の維持管理状況等の確認や水質検査を実施できている。		
成果	0	70-	水質基準違反件数	件	実績	2	2	0			国費								
					達成率	-	-	-			その他	13,694	17,855	18,077	66,439				
					計画	132	102	99			県費								
指標種類2	指標名称2			単位	計画	132	102	99		決算	事業費計	12,347	16,188	14,335	見直し 方向性	方向1 統合 方向2 方向3			
活動	+	70-	水質分析件数	件	実績	123	102	99			国費								
					達成率	93.18%	100.00%	100.00%			その他	12,347	16,188	14,335					
指標種類3	指標名称3			単位	計画	342	264	247		県費									
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	6.2	6.2	6.2	産業廃棄物の適正処理に関する事項を、産業廃棄物等適正処理対策費に統合(7産業廃棄物不法投棄未然防止対策強化費 参照)					
	H2	予定・見込 があれば記入	産業廃棄物処理施設のうち、最終処分場及び焼却施設を対象に県職員が定期的な立入調査を行い、施設の維持管理状況等の確認や水質検査を実施することにより、産業廃棄物の適切処理を促進し、周辺住民の不安解消及び生活環境の保全を図る。							人件費	41,950	37,510	37,021						

